地域学研究会　第 3 回大会　報告

１．開会挨拶・大会の趣旨
２．プログラムなど
３．基調講演要旨
４．分科会の概要
５．総括討論要旨・閉会挨拶

開会挨拶

安藤由和
（地域学研究会会長・
鳥取大学地域学部長）

皆様，おはようございます。あいにくのお天気でございますが，多数お集まりいただき，ありがとうございます。ただいま司会から御紹介がありましたけれども，多分皆さん聞きなれない言葉が出てきたと思います。まず地域学研究会というこの研究会は，平成 16 年の地域学部の発足当時に一緒に設立し，地域学の確立を目指して活動するというものです。あわせて，学部の方は地域のキーパーソン養成ということで，両組織あわせて両輪として地域学の発展をはかり，地域の人材を養成するという趣旨になっております。地域学研究会の構成員は，当初から地域学部教員並びに趣旨に賛同される方となっており，またその後新たに学部でも地域連携研究員という制度もつくっております。

このような理念で地域学研究会と地域学部というのは設立されたわけですが，その設立からもう足かけ９年，来年の４月以降で 10 年となり，この間，ようやく地域学の形が見えてきたかなと自負しております。また，世間的にも地域学という言葉がよく見られるようになってきて，知名度も高くなっているという感じはいたします。けれども，恐らく外から見ました時，あるいは内部でも学生の諸君は，まだまだ地域学がどういう活動，どういう研究をやっているのかということが見えないところもあるかと思います。今回の大会では，特に内部で行っている地域学の活動，研究を皆さんに知っていただきたいと考えます。それとともに，日ごろからそういった活動については，鳥取県の方，あるいは地域の住民のみなさんなど多数の方の協力を得て進めておりますので，今回はいろんな観点からの御意見をいただきまして，今後とも地域学の発展に尽力していきたいと考えます。

この後，趣旨説明，あるいは新しい動きの説明，それから昼からはセッションに分かれての報告等があります。夕方まで長時間になりますけれども，活発な議論をお願いしてご挨拶にかえたいと思います。よろしくお願いいたします。

第 3 回地域学研究会大会の趣旨

藤井　正
（地域学研究会副会長）
・2012 年度幹事会

地域学部は地域の公共的課題解決にむけた教育研究の展開を目的としている。その地域の課題には，自然環境・経済・社会など多様な要因が関係し，専門分化した個別学問分野だけで解決にむけた研究展開を図ることには困難が伴う。そこで学際的な視野が求められ，地域学という視点が生まれてきた。また，地域課題には，様々な主体（住民，行政，企業，大学など）が取り組み，主体ごとに，地域課題に取り組むアプローチの仕方も異なる。それぞれに強みもあれば，また，それぞれ

の視野から漏れ落ちることもある。
　そこで今回の第３回地域学研究大会では，地域課題の研究と解決に向けた大学によるアプローチと行政のアプローチを対比し，そのアプローチの特徴を互いに認識し合うとともに，共通の土台となり得るものを主に鳥取県について確認したい。これは，地域課題解決に向けた協働のプラットフォーム構築に向けた，多様な主体のネットワークづくりとなるものである。
　そのために，まず第１部で，平井伸治鳥取県知事に人と地域を基軸とする鳥取からの未来づくりについてご講演を頂く。そして，鳥取の地域課題や基本的なビジョンを理解し共有しつつ，第 2 部の３つの分科会とポスター報告において，地域学部教員や地域連携研究員が行っている研究事例や社会実践についてご紹介し，そこで培われた「知と地域課題をクロス」させながら，地域学の新たな知の創造と地域実践の可能性に挑戦したい。
　そこでは，それぞれの学問分野の分析枠組みをつうじて，地域課題を，どのように探求し，定式化するか／どのように「見える化」するか。そして大学教員（各分野の専門研究者）が定式化／「見える化」する地域課題を，行政ではどのようにアプローチしているか，その違いから／その共通性から，地域課題のどのような性格が浮き彫りにされていくか。現在の地域課題が複雑で複合的であり，また，社会条件や時間の推移に応じて，その課題性を変化させるようなものであるだけに，多様な主体による，多様なアプローチを通じて，そのような地域課題の複雑性／複合性をまず浮き彫りにしていくことがまず重要となる。そのことによって，従来の手法でうまく定式化／見える化できなかったことがらに対する手がかりを得られる可能性があるのではないだろうか。
　地域学部においては，学部を構成する諸学問間を横断するかたちでこのようなプラットフォームづくりを「地域学」の創生として，まだまだ十分とはいえないまでも取り組んできた。これをふまえながら，さらに今回もう一歩踏み込んで，行政と大学のそれぞれのアプローチの特徴あるいは経験を交叉することから，共通のプラットフォームづくりを目指したい。地域課題にアプローチする上で，様々なアプローチが，基礎的なところで依拠する「土台」とでもいえるものを求めるとしたら，それはどのようなものか，それをつくるとしたらどのように進めればよいのかについて，地域学研究大会の基調講演，各報告そしてディスカッションを通じて探りたい。

＜補足：地域再生プロジェクトの始動＞
　大会でも説明した地域学部が中心となって要求していた鳥取大学の大型プロジェクト，文部科学省特別経費事業「地域再生を担う実践力ある人材の育成及び地域再生活動の推進」が採択され，平成 25 年度から 3 年間，まさに上記の趣旨に基づく新展開をはかることになった。その概要は以下の通りである。
　鳥取大学では，全国で唯一の地域学部を設置（平成 16 年）し，地域を総合的に科学する教育カリキュラムを構築・展開してきた。また，自治体等との連携による研究と地域貢献も活発に行われている。このプロジェクトでは，さらなる進展のため，人材育成，研究実践，ネットワーク構築の３本柱の融合による，地域の課題解決を図る力を育てる教育・研修プログラムを，大学・自治体・地域住民の方々との協働で開発・実施する。
　また本プロジェクトは，大学の「第３の地域貢献」の構築といえる。これまで，公開講座などの研究成果による「第１の」地域貢献から，共同研究や地域づくりのプロセスへの個別研究室単位参加という「第２の」貢献へと進んできた。これをさらに発展させ，地域と協働した教育研究プロセスそのものが地域貢献となる体系的プログラム開発を意図している。さらに，実践を通して構築さ

れる“地域再生ネットワーク”も実効性を伴ったプロジェクトの特徴といえる。

本プロジェクトを通じ「新たな地域再生モデル」を構築して，全国へ発信することを目指すものである。詳細は下記サイトを参照されたい。

地域再生プロジェクトのサイト（地域学部）：http://www.rs.tottori-u.ac.jp

地域学研究会　第３回大会
「地域課題と知のクロス―実践に向けて」

今日の地域は、少子高齢化や過疎化、都市と地方の経済格差など、多様化・複雑化した課題に直面しています。今年で第３回になる「地域学研究会大会」では、このような地域の現状をふまえて、地域学部教員・学生・地域連携研究員、行政や企業、各種団体等、課題解決に取り組む人々の参加によって、鳥取県を事例に地域課題を共有し、研究や実践で培われた「知と地域課題をクロス」させながら、地域学の新たな知の創造と地域実践の可能性に挑戦します。

［主催］鳥取大学地域学部
［後援］鳥取県　新日本海新聞社

［プログラム］
■開会挨拶　　安藤　由和（地域学研究会会長/鳥取大学地域学部長）
■趣旨説明　　藤井　正　（地域学研究会副会長/鳥取大学地域学部副学部長）
※司会進行　　福田恵子鳥取大学地域学部准教授

【第１部】基調講演
平井　伸治（鳥取県知事）
「鳥取から未来づくり ～人と地域を基軸として～」
■鳥取大学の地域貢献
林　喜久治（鳥取大学理事〈経営担当，地域連携担当〉/副学長）
■特別経費事業：地域再生プロジェクト及び地域連携研究員について　　　藤井　正
◎地域学部地域連携研究員
〈第２分科会報告〉　赤井　あずみ（キュレーター）
〈第３分科会報告〉　皆田　潔（ＮＰＯ法人　ＩＮＥ　ＯＡＳＡ事務局長）
〈ポスター発表〉　坂本　誠（全国町村会　総務部調査室長）

【第２部】分科会
◎第１分科会　「まもる・いかす」（教育・福祉・多文化共生）
子どもたちの学びや社会的な支えを必要とする住民への地域ケア、障がい者や外国人などのマイノリティの社会的排除といった課題と向き合いながら、共に生きる地域社会のあり方とその社会を担う人づくりの今後について議論を進めます。

［座長・副座長］山根　俊喜（地域教育学科）・仲野　誠（地域政策学科）
［報告者］
竹川　俊夫（地域政策学科）
「少子高齢化による生活環境の変化と地域福祉の課題―増加する独居高齢者の生活支援を中心に」
一盛　真（地域教育学科）・大谷　直史（教育センター）・香川志都（地域教育学科）
「一人親家庭の生活実態と支援の課題」
児島　明（地域教育学科）
「外国にルーツをもつ青少年の学びを中心に多文化共生を考える」

［コメンテーター］日野 力（鳥取県福祉保健部長寿社会課課長）
中川 善博（鳥取県福祉保健部子育て王国推進局青少年・家庭課課長）

◎第２分科会 「うみだす・おこす」（地域再生・ものづくり・創造産業）

過疎化・高齢化の進行で疲弊が進む中山間地域や、地域経済の衰退とともに縮小する雇用といった課題と向き合いながら、地域の強みを活かした新しいものづくりやアートを活用した創造産業などの可能性について議論を進めます。

［座長・副座長］野田　邦弘（地域文化学科）・小野　達也（地域政策学科）
［報告者］
土井　康作（地域教育学科）
「地域のものづくりネットワーク構築—ものづくり道場と手づくりまつりの運営から」
赤井　あずみ（地域連携研究員）・野田　邦弘
「旧・横田医院（鳥取市）の活用・保存について」
高田　健一（地域環境学科）
「歴史的建造物の保存と利活用—海外との比較も踏まえて」

［コメンテーター］今岡 誠一（鳥取県企画部教育・学術振興課課長）
松岡 隆広（鳥取県文化観光局文化政策課課長）
中原 斉（鳥取県教育委員会むきばんだ史跡公園所長）

◎第３分科会 「まもる・いかす」（資源・文化・観光・環境保全）

温暖化の問題が深刻さを増す中、ＣＯ２削減に向けた再生可能エネルギーの利用や自然環境保護という大きな課題と向きあいながら、エネルギー政策の今後や自然資源と先人が残した文化資源の観光資源としての活用策などについて議論を進めます。

［座長・副座長］鶴崎　展巨（地域環境学科）・家中　茂（地域政策学科）
［報告者］
田川　公太朗（地域環境学科）
「地域における自然エネルギー発電とその活用に向けて」
皆田　潔（地域連携研究員）・家中　茂
「ＮＰＯ主導によるバイオ燃料の活用を核とした地域づくり」
馬場　芳（地域政策学科）
「鳥取県における観光の課題について」

［コメンテーター］小林 真司（鳥取県生活環境部環境立県推進課エネルギーシフト戦略室室長）
馬田 浩一（鳥取県文化観光局国際観光推進課課長）

◎ポスター報告ならびに「トットリ式屋台」による飲食コーナー設置（会場前）

【第３部】総括セッション　　　［コーディテータ］藤井　　正

■閉会挨拶　　山根俊喜（地域学部副学部長）

ポスター発表プログラム

コアタイム：12：00-13：00, 15:00-15:30

発表番号	発 表 者	題　　目
1	地域学部	地域学部のポスター
2	石谷孝二	鳥取大学地域学部附属　芸術文化センターの活動１
3	石谷孝二	鳥取大学地域学部附属　芸術文化センターの活動２
4	矢部敏昭	「地域の力」となり得る人づくり推進事業
5	門田眞知子	卯の年に因幡のシロウサギ神話（ポスター賞状つき）
6	門田眞知子	古事記編さん１３００年　古事の奏でる音楽
7	小野達也	「鳥取県版行政評価システム」の確立
8	鳥大たのしみまちづくり連・藤井　正	わいわい淀屋（淀屋サミット）における学生活動 —鳥取県倉吉市の NPO 明倫 NEXT１００との協働—
9	坂本誠（地域連携研究員）・筒井一伸	中山間地域における不在地主問題の実態
10	家中茂	人工林の間伐及び林地残林の有効利用を促進するための社会システム構築に関する環境社会学的研究
11	松坂大偉・関耕二	校庭の芝生環境が児童の運動有能感に及ぼす影響について
12	関耕二・田中大和	鳥取砂丘でのスプリント走における生理的特性の検討
13	鶴崎展巨・岩本真菜・尹　振国	鳥取市湖山池の高塩分化にともなう生物相の変化と事業の問題点
14	鶴崎展巨・永松　大	鳥取県の改訂版レッドデータブック（2012）の発行
15	鶴崎展巨	鳥取砂丘の動物のインベントリー作成と生活史・群集の調査
16	田川公太朗	騒音と景観を対象にした大型風車群の環境影響に関する研究
17	渡壁卓磨・河本悠佑・岡部広夢・小玉芳敬	自然状態に回復しつつある鳥取砂丘海岸
18	小玉芳敬	グローバルに視た鳥取砂丘の個性を浮き彫りにするための研究

第3回　地域学研究大会

地域課題と知のクロス

～実践に向けて

主催
鳥取大学地域学部

2012年11月17日（土）
受付9：30　10：00～16：30
鳥取大学 共通教育棟A20大教室ほか

今日の地域は、少子高齢化や過疎化、都市と地方の経済格差など、多様化・複雑化した課題に直面しています。第3回地域学研究会大会（鳥取大学地域学部主催）では、このような地域の現状をふまえて学部教員や学生・地域連携研究員、行政や企業、NPO、各種団体等で課題解決に取り組む人々の参加によって、鳥取県を例に地域課題を共有し、研究や実践で培われた知と地域課題をクロスさせながら、地域学の新たな知の創造と地域実践の可能性に挑戦します。

【第1部】基調講演「鳥取県から未来づくり～人と地域を基軸として～」
講師：鳥取県知事 平井伸治氏

【第2部】分科会／【第3部】統括セッション／【ポスター展示】

私たちの地域課題をみんなで考えましょう！ 参加費無料・申し込み不要

大会スケジュール

9:30
受付
10:00

開会あいさつ・大会主旨説明

10:15

基調講演

共通教育棟A20大教室

「鳥取県から未来づくり
～人と地域を基軸として～」
講師：鳥取県知事　平井　伸治氏

11:15

学部プロジェクト及び
地域連携研究員について（紹介）

12:00
昼食

■「トットリ式屋台」による飲食コーナーの開催
昼食時間(12:00～13:00)と休憩時間(15:00～15:30)に、共通教育棟入口付近やA20大教室前のスペースを活用して、学生と地域住民の連携による「トットリ式屋台」が飲食物の提供を行います。

ポスター展示（12:00 ～ 15:30）
（学生・地域連携研究員）
共通教育棟A20 大教室入口前スペース

13:00

分科会

第1分科会： A31講義室
「そだつ・ささえあう」
（教育・福祉・多文化共生）

子どもたちの学びや社会的な支えを必要とする住民への地域ケア、障がい者や外国人などのマイノリティの社会的排除といった課題と向き合いながら、共に生きる地域社会のあり方とその社会を担う人づくりの今後について議論を進めます。

第2分科会： A32講義室
「うみだす・おこす」
（地域再生・ものづくり・創造産業）

過疎化・高齢化の進行で疲弊が進む中山間地域や、地域経済の衰退とともに縮小する雇用といった課題と向き合いながら、地域の強みを活かした新しいものづくりやアートを活用した創造産業などの可能性について議論を進めます。

第3分科会： A33講義室
「まもる・いかす」
（資源・文化・観光・環境保全）

温暖化の問題が深刻さを増す中、CO2削減に向けた再生可能エネルギーの利用や自然環境保護という大きな課題と向きあいながら、エネルギー政策の今後や自然資源と先人が残した文化資源の観光資源としての活用策などについて議論を進めます。

15:00
休憩

■「トットリ式屋台」による飲食コーナーの開催
共通教育棟入口付近及びA20大教室前のスペース

15:30

統括セッション

共通教育棟A20 大教室

16:30

会場案内

主　催 鳥取大学地域学部

お問合せ先 鳥取大学地域学部庶務係（0857)31-5073

＜基調講演要旨＞

鳥取から未来づくり ～人と地域を基軸として～

平井 伸治
鳥取県知事

知恵を絞り，いろんな発想をすることから夢が生まれる

鳥取は何もない地域といわれるが，イマジネーションを膨らませて知恵を出し，地域資源を見出し活かし，コミュニケーション上の知恵をプラスし，地域の夢を生み育むことが必要である。そして，もうひとつ重要なのが今回のテーマにある「実践」である。地域課題解決に必要な知恵，その拠点としての鳥取大学，学府の大切な役割に期待したい。

鳥取県は今後，世界にどう向かっていくか

北東アジアにおいて日本が海外との交流や経済活動を進める上で，鳥取県はその立地上，窓口になり得る。そのようなことを考えるといろんなビジネスチャンスを増やしていかなければいけない。すでに北東アジア各地域の知事とのサミットや大学教授協議会も定着している。韓国・中国からはどんどん提案が出てくるが，スピード感の違いで日本は韓国や中国から遅れをとっていることが課題である。

鳥取らしいアピールポイントを考える

鳥取は大都市から遠いとか開発から取り残されてきたといったイメージで全国から見られているが，すでに20世紀末から価値観は大きく転換を始めており，ことに東日本大震災以後，逆に自然環境や安全・安心を求める方向がますます強くなっている。また農林水産業が見直され，若い人が入ってきている。その点でも大学や学生は重要である。鳥取だからできる，自然と向き合って暮らすライフスタイル。そういう鳥取ライフ，鳥取スタイルというものをこれから売り出していけば地域おこしにもつながっていくのではないか。鳥取から未来を新たに創出できる時代を，今まさに迎えつつある。

地震災害から安全な鳥取県

今，日本中が地震災害で危ないと言われているが，実は鳥取県というのは安全だというふうに見られ始めており，誘致企業の増加につながっている。優秀な人材を逃さないため雇用を安定させた地域づくりをしようとしている。

地域おこしには人材が必要

鳥取県は全国的にもボランティアの参加比率が非常に高い。少子高齢化が進んでくるのを逆手にとって，学生だけでなくシニア人材，すなわち高齢者の方の知恵とか行動力というものを地域で生かしていこうということも動き出している。これからの地域づくりというのは行政だけで全部担えるわけではない。どうやって住民とともに進めるかということを考えないといけない。

まとめ

　これからの地域づくりには，地域の課題として人口の減少・少子高齢化・雇用の拡大・農林水産業の見直しなどさまざまあるが，いろいろと種をつくり出して，そして知によって研究や実践をすることが大切である。これを行政，あるいは企業，あるいは産業界，そして大学，また地域の団体，ＮＰＯ，ボランティア，いろんなところが一緒になって一つの輪の中に入る。鳥取は顔が見えるネットワークができているすばらしいところなのである。「何々先生は知っているよ」「あの銀行のだれそれさんは知っているよ」「あの企業の社長さんは友達だよ」「あそこで文化芸術活動をやっているあの人は仲間だよ」というのは結構，町の中にある。都会ではそれが全部分断されているが，鳥取では一つのお皿の上に乗っているわけであり，だからこそ小回りをきかせて時代をリードしていくということはできるのではないだろうか。

　本当にだれもやっていないことだったら，どんな研究でも価値があると思っている。本当のイノベーションは未知の領域でしか見つからない。地域のイノベーション，皆様の力で起こしていただきたい。

※　この講演要旨は，音声記録からおこして，地域学研究会副会長の藤井正が要約し，鳥取県地域振興部教育・学術振興課の確認修正を経たものである。

第２部　分科会報告

〈第１分科会の概要〉

「そだつ・ささえあう」（教育・福祉・多文化共生）

第１分科会副座長　仲野　誠（地域政策学科）

第１分科会では「そだつ・ささえあう」（教育・福祉・多文化共生）をキーワードにして，子どもたちの学びや社会的な支えを必要とする住民への地域ケア，障がい者や外国人などのマイノリティの社会的排除という課題を考えてみた。そしてそのような課題と向き合いながら，共に生きる地域社会のあり方とその社会を担う人づくりの今後について議論した。

この分科会では次の３つの報告がなされた。竹川俊夫（地域政策学科）による「少子高齢化による生活環境の変化と地域福祉の課題――増加する独居高齢者の生活支援を中心に」，「〈労働と教育〉フォーラム」の一盛真（地域教育学科）・大谷直史（教育センター）・香川志都（地域教育学科）らによる「ひとり親家庭の生活実態とネットワークの構築」そして児島明（地域教育学科）による「外国にルーツをもつ青少年の学びを中心に多文化共生を考える」である。

はじめにこの分科会でなされた３つの報告の概要をまとめる。そして次にそれから浮かび上がるいくつかの論点を提示する。

（1）各報告の概要

第１報告 : 竹川俊夫（地域政策学科）「少子高齢化による生活環境の変化と地域福祉の課題――増加する独居高齢者の生活支援を中心に」

竹川報告では，まず「地域福祉」の概念について基本的な説明がなされた。福祉の主体は通常大きく３つに大別される。国，自治体，住民である。国による福祉は通常「社会保障政策」とよばれ，社会保障制度や自治体と協力して実施する福祉サービスなどが含まれる。自治体の福祉政策は「地域福祉政策」であり，社会保障の一環として実施されるサービスと自治体独自に実施する福祉サービスとがある。住民主体の福祉活動は「地域福祉活動」と呼ばれ，自治体と協力して実施する地域福祉サービスと地域住民が独自に実施する福祉活動が含まれる。通常は自治体の福祉政策（地域福祉）と住民の福祉活動（地域福祉活動）を「地域福祉」と呼んでいる。

そもそも福祉の目的は生存権の保障やノーマライゼーションの実現などにある。それを可能にするためには福祉制度や政策あるいは福祉サービスによる公助，地域での市民福祉活動による共助や互助そして家族のケア力に象徴される自助などの多様な力が必要である。本来はこれらの多様な力のネットワークづくりが大切であるが，この時代においては小地域でなされる共助と互助が特に注目されている。

鳥取県全体の傾向としては，人口減少や少子高齢化，独居化，地域コミュニティの弱体化などが進展するなかで，家族のケア力である自助や地域で支えあう力（共助）が弱体化しつつある。とりわけ家族の規模縮小やコミュニティの弱体化が進む都市部では，高齢者や障がい者あるいは子育て

世帯が孤立化する傾向が強い。またそのような状況に伴い，孤独死・孤立死，虐待・セルフネグレクト，老々介護による悲劇といった生活課題が深刻化している。

都市部に比べて相対的に人間関係が豊かな過疎地域でも，著しい人口減少や高齢化を背景に，買い物や通院などの生活基盤の弱体化や集落機能の衰退が進んでいる。そのような状況下，独居高齢者や要介護高齢者の生活を住み慣れた自宅や地域の中で支えていくことがますます困難になっている。家族としては介護が必要な高齢者は施設に任せた方が楽という現実があり，それは施設入居のニーズの高まりとして現れる。しかし施設介護は相対的にコストが高いだけではなく，当事者の願いに反して本人を住み慣れた地域から引き離してしまうことが往々にして起きる。そのような状況下，鳥取県では独居高齢者への対応をはじめ，公的な福祉サービスの持続可能性と支援を必要とする住民の地域生活の持続可能性という２つの持続可能性を高める必要性に迫られている。

前述の，自助・共助・公助という３つの生活支援機能のうち，個人や家族による自助はますます困難になりつつある。そのため地域福祉においては自ずと共助と公助の役割が高まることになる。公助については，施設への依存傾向をなるべく解消して住み慣れた自宅や地域で最期まで暮らし続けるという住民本来の願いを実現する在宅（地域）ケアへの移行を進めることが大きな課題であるが，独居高齢者を支えるためには在宅ケアサービスの整備とともに保健医療福祉の連携による地域包括ケアシステムの確立が不可欠である。

さらにそれだけではなく，公助を補完しつつそれが不得手とする見守りや精神的サポートを提供する共助の仕組みづくりを再構築し，両者を有機的に連携させる必要がある。たとえば，自治会や民生委員，社会福祉協議会やボランティア，ＮＰＯといった多様な地域組織を地域包括ケアシステムの確立に向けて活性化させ，活動の持続性を高めることが必要である。このような試みによって地域における社会的孤立や排除の問題を克服する仕組みづくりにつながる。住み慣れた地域で安心して暮らすための地域福祉の仕組みをさらに整備することと，住民がそれに参加する覚悟が求められている。

第 2 報告：一盛真（地域教育学科）・大谷直史（教育センター）・香川志都（地域教育学科）「ひとり親家庭の生活実態とネットワークの構築」

「〈労働と教育〉フォーラム」から一盛真（地域教育学科）・大谷直史（教育センター）・香川志都（地域教育学科）の 3 名が「ひとり親家庭の生活実態とネットワークの構築」について報告した。このフォーラムの問題意識は，これまでのひとり親家庭の実態把握は経済的側面が中心で，それ以外の実態把握があまりなされてこなかったことである。そこで，経済的支援あるいは相談以外の支援の可能性，あるいは当事者ネットワークの構築の可能性を模索したい。また，本研究の方法論的特徴として挙げられるのは次のとおりである。まず社会関係資本に着目することである。その上で，当面の課題は，仕事や子育てなどの充実感と当事者の社会関係資本のあり方を把握することである。そして今後の課題として挙げられるのは，当事者や地域のネットワークの構築と行政支援のあり方を模索することである。

まず「充実感と社会関係資本」についてのアンケート調査を報告した。それは充実感に何が影響を与えているのかを明らかにすることである。一般的には経済的要因がその人の充実感と相関関係があるといわれるが，それとは別に仕事と人間関係も充実感に強い影響力をもっている。特にひとり親の充実感の欠如は問題であり，鳥取市におけるアンケート調査では親密な関係からの支援と公的な支援に分けて調査を実施した。その結果，親密圏からの支援があれば充実感を感じる可能性が

あることがわかった。それは換言すれば，公的支援だけではひとり親は充実感を感じない可能性があるということである。

鳥取市での調査で明らかになった，ひとり親の充実感を規定する要因は，世代，親密圏，年収の 3 つである。年収よりも世代や親密圏が影響を与えるという結果が出ているのは大変興味深い。経済資本のみならず（経済資本よりも）社会関係資本によってひとり親はより充実感を感じるということの証左ではないだろうか。

一方，米子市ではネットの関わりが充実感にどれほど影響を与えるかという調査を実施した。父母兄弟などの支援は多くの当事者たちが受けており，支援の受けやすさにおいてはネットコミュニティよりも親密な関係からであることがわかった。ネットコミュニティはむしろ公共圏に含まれてしまっている。そしてネットコミュニティは比較的若者限定的なコミュニティであることもわかった。

米子市での調査ではひとり親の充実感を規定する要因として，親密圏，年収，ネット，公共圏という 4 つが挙げられた。米子市での調査でも，鳥取市での調査結果とは若干異なるが，親密圏からの支援がひとり親の充実感に強い影響力をもつことがわかった。

以上をまとめると，次のことが明らかになった。

- 鳥取市調査では，親密圏のあり方が充実度に影響を及ぼしている。
- 施設調査では，親子関係を良好に保つための支援が重要である。
- 米子調査では，若い世代（30 代前半以下）にとっては，ネットが親密圏としても機能していることが推測され，生活充実に影響を与えている。
- ソーシャル･ネットワーク，特に mixi の利用がひとり親の若い世代で重要な位置を占めている。

今後の課題としては，鳥取地域の社会関係資本の実態に即したネットワークと支援体制を構築することが挙げられる。

第 3 報告 : 児島明（地域教育学科）「外国にルーツをもつ青少年の学びを中心に多文化共生を考える」

これは「ニューカマーという隣人」から社会の多文化化を考え，そして外国にルーツをもつ青少年の学びを通して多文化共生を考えてみようという報告である。

まず日本社会の多文化化の背景として，外国人登録者数の増加が挙げられる。たとえば 1975 年の外国人登録者数は約 75 万人で，そのうち約 65 万人は在日韓国・朝鮮人であった。それが 2010 年には外国人登録者数は約 213.4 万人で，日本の総人口の 1.67%を占める。外国人の出身地の内訳は，中国が 69 万人，韓国・朝鮮が 57 万人，ブラジルが 23 万人，フィリピンが 21 万人，ペルーが 5 万人，米国が 5 万人と多国籍化が進んでいることがわかる。

それに伴って学校の多文化化も進んでいる。2010 年 9 月 1 日現在，公立学校に在籍している外国人児童生徒数は 74,214 人，日本語指導が必要な外国人児童生徒数は 28,511 人であり，その中には学校から離脱するニューカマーの子どもたちが多いことが指摘されている。いわゆる「ニューカマー青少年の移行過程」の問題であるが，これは見過ごされがちな問題だ。文部科学省が平成 21 年度に 29 市を対象として実施した「外国人の子どもの就学状況等に関する調査」によると，調査対象者 12,804 人のうち不就学者は 84 人（0.7%），転居・出国等で連絡が取れない子どもは 2,753 人（21.5%）だった。浜松 NPO ネットワークの 2005 年の調査によると，ニューカマーの子どもたちの高校進学率は推計 50%未満といわれている。このような状況にもかかわらず／だからこそ，ニューカマー青少年の移行過程に目が向けられない現状がある。

学校から見えなくなる子どもたちが増えているということなのだが，それを促す諸要因として挙げられるのは次のとおりである。

- 頻繁な移動（ブラジルから日本への国家間の移動，来日後の地域間移動，帰国や再来日）
- 学校からの離脱／早期就労を引き止める環境の乏しさ（外国人の子どもの就学保障に関する法制度的枠組みの問題，「許可」もしくは「恩恵」としての就学機会）
- 学校側の対応の意図せざる結果（不登校対策や進路相談など学びの可能性を保証するための実践が離脱につながる）

また，学校からの離脱と早期就労を説明する２つの枠組みとして次のものが挙げられる。

- 選択的な離脱の結果としての移行（就労への強い指向を有するがゆえの離脱）
- 不利な状況に陥っていることへの明確な自覚のもとでの移行

しかし，そもそも自分がこの社会において不利な状態にあるという自覚がない，もしくはその状態が当事者にとっては有利であると認識されていたらこの問題をどうとらえなおすべきなのだろうか。そこで，移行過程を第三者の視点で分析するのではなく，当事者のもとにおきなおす試みをしてみたら何が見えてくるだろうか。つまりそれは「当事者自身が自らの移行過程をどのようなものとして生きているか」というとらえ方であり，それは自分なりに「自立」のコンテクストを構築しようとする試みに注目するという行為である。

このような視点で在日ブラジル人青年に見る学校離脱後の物語生成のプロセスを見てみよう。意図せぬかたちでの学校からの離脱が生みだす空白期間，あるいは強いられる在宅生活は無為な日常からの脱出口としての就労である。それは構造的要因から生み出される状況なのであるにもかかわらず，個人レベルでの対応としてのみ語られてしまう。

そのような「脱出の物語」が帰結するのは消費文化への同一化である。彼らは就労による消費力を獲得し，金銭中心に組織される生活を日本で暮らす経験を通じて学んでしまう。それは可能なまでに消費文化に同一化することにつながっていく。このように市場のほかに「自立」のコンテクストを形成するための資源をもち得ないのである。

このような状況を考えると，「共生」が「強制」にならないようにするために，「ルート」を保証する多文化共生のあり方を模索する必要がある。それは揺らぎながら生き方を模索する存在としてニューカマー青少年を理解し，寄り添うことである。また「やり直し」のきく教育システムを構想することである。さらには定住する労働者の不安定な就労状態を改善する必要がある。

（2）いくつかの論点

以上，第１分科会では「そだつ・ささえあう」（教育・福祉・多文化共生）をキーワードにして，独居高齢者の生活支援，ひとり親家庭，外国にルーツをもつ子どもたちの学びという事例から，社会的な支えを必要とする人びとへのケア，あるいは社会的包摂／社会的排除という課題を考えてみた。事例はそれぞれ異なるが，この時代における課題が一貫して流れているようにも思える。ここでは，分科会でのコメンテータのコメント及び議論を踏まえながら，共通する論点を挙げ，簡潔に問題提起をしてみたい。それらの論点は次の 3 つである。「仲間はどこにいるのか」，「自分たちを共に助ける技はどこにあるのか」そして「包摂が排除に転換しないための配慮」である。それぞれについて簡潔に考えたい。

(a)「仲間はどこにいるのか」

3 つの事例研究で取り上げられているはいわば地域の「マイノリティ」あるいは「弱者」と呼ば

れる人たちであり，多くの人たちとは異なる存在と受け止められるかもしれない。しかし，表層的には異なるように見えるかもしれないが，構造的に考えてみるとこれらの「弱者」たちは「私たち」と驚くほど似ている，あるいはまさに「私たち」自身の姿であるともいえないだろうか。

右肩上がりの経済成長は既に止み，単身世帯率や未婚率が上昇した。それは国民が共通の夢をもつことができて中間集団が個人を守ってくれた社会ではもはやなく，「個人化」が進む社会であり，不確実性に富んだリスク社会とも呼ばれる。必然的に孤立と向き合う人たちが増加しているといわれる。

そのような状況下，独居高齢者，ひとり親，外国にルーツをもつ子どもたちは，すべてこの私たち自身の姿なのだと言えよう。あるいはこれらの人たちが抱える困難は，この私が抱える困難と，とても似ている。そのように発想すれば，「弱者」を支えるということのみならず，私の仲間は誰なのか，仲間たちはどこにいるのか，ということを考えざるを得ないように思う。生きることはすなわち人とつながることである。この時代に生きるとても似ている私たちが，どのようにして共助や互助のしくみを作り出せるのか，これらの事例から問われているように思える。

(b)「自分たちを共に助ける技はどこにあるのか」

それは必然的に「共助けの技」や「自分たちを助ける技」はどこにあるのか，それはどのようにして編み出せばよいのか，という問いにつながるのではないか。国家による保護が弱体化したことにより地域や血縁による助け合いの重要性が再浮上してきた。

しかし，理念上はそれは正しくても，現実的には縮小していく社会では地縁血縁による社会関係資本も思うように機能しない場合がある。そこで，それらに代わる親密圏による助け合いのしくみが求められている。「弱い者」としての私たちが，自分たちを共に助ける技である互助や共助をつくりだすことがこれまで以上に重要になるだろう。

(c) 包摂が排除に転換しないための配慮

不確実性に満ちたこの時代，弱い私たちは他者との絆を支えに生きていくことができる。ひとり親，高齢者，外国人，野宿者，障害者，女性のみならず，いまこの時代を生きるあらゆる人たちが常にリスクを抱えて生きざるを得ない弱者である。人は弱さを絆に生きることができ，相互の信頼にもとづく社会関係資本の中に確かな希望を構築することができるだろう。

しかし，誰かとつながるということは同時に誰かを排除するということでもあることを忘れてはならない。外国人，若者，生活保護受給者，障害者，シングルマザーという弱者を，別の弱者がバッシングする現象がいま多発している。構造的には連帯して共に生きていけるはずの人たちなのに，「しんどい人がしんどい人をたたく」行為が多発し，またそれを正当化する言説があちこちに跋扈している。このような的外れで不毛な行為にエネルギーを注いでしまわないように，物事を構造的にとらえ，思想をこの時代に合わせたものにバージョンアップしていくことが私たちに問われているのではないだろうか。

これらの３つの報告は，それぞれの課題内にとどまることなく，同時代を生きる私たちの人とのつながり方や生き方を問いかけるものだったと思う。

〈第２分科会の概要〉

「うみだす・おこす」（地域再生・ものづくり・創造産業）

第２分科会副座長　小野達也（地域学部地域政策学科）

第２分科会「うみだす・おこす」は，過疎化・高齢化の進行で疲弊が進む中山間地域や，地域経済の衰退とともに縮小する雇用といった課題と向き合いながら，地域の強みを活かした新しいものづくりやアートを活用した創造産業などの可能性を探るなど，地域における新しい価値を見出して地域再生に繋げる方策を巡る議論を行うべく企画された。当日は土井康作氏（地域学部地域教育学科）の「地域のものづくりネットワーク構築－ものづくり道場と手づくりまつりの運営から」，赤井あずみ氏（地域連携研究員）・野田邦弘氏（地域学部地域文化学科）による街中を拠点にしたアート・プロジェクト活動全般の報告（予定されていた「旧・横田医院（鳥取市）の活用・保存について」から当日タイトル・内容とも若干変更），高田健一氏（地域学部地域環境学科）の「歴史的建造物の保存と利活用－海外との比較も踏まえて」という３本の報告がなされ，それぞれの報告に続いて鳥取県庁から参加された３人のコメンテータである今岡誠一氏（企画部教育・学術振興課長）・松岡隆広氏（文化観光局文化政策課長）・中原斉氏（教育委員会むきばんだ史跡公園所長）－登場順－各氏からのコメントがあり，フロアの参加者との質疑を交えた議論がなされた。

（1）各報告の概要

第１報告：土井　康作（地域教育学科）「地域のものづくりネットワーク構築－ものづくり道場と手づくりまつりの運営から」

土井氏の報告ではまず，今の子どもたちはものづくりの基礎的な力が低下してきていることが，日英の比較データからも裏付けられ，そのことが実は，実社会のものづくり等「人が働くということ」に思いをはせる想像力の低下という重大な問題を孕んでいるとの指摘がなされた。一方，その対策となると学校教育における技術科教育だけでは限界があるが，1999 年に「ものづくり基盤技術振興基本法」が制定され，社会教育におけるものづくり基盤技術に関する学習の振興という方向性が示されることとなった。

そのような背景のもと，「因幡の手づくりまつり」は，①子どもたちのものづくりの機会の保障，②学生へのものづくり教育をねらいとして，職人・芸術家・教員・一般ボランティア・学生など多彩なスタッフを得て，1997 年から毎年開催されている。しかし，年々参加者が増加するものの，まだ砂漠に水を撒くような観があり，十分に地域に根差していないとの認識から，2007 年には智頭街道商店街振興組合に働きかけて賛同を得，ものづくり理解者の共同体を形成するなど，③人と人の関係構築，④地域の活性化も手づくりまつりのねらいとなった。その結果，学生の参画も拡充し，2012 年には総スタッフ 300 名，当日の参加者 1350 人超に至り，学生にはものづくりの重要性の認識，子どもたちへ教えることの意義や地域とのかかわりの実感，地域住民からは評価の声と継続の要望，さらには子どもたち自身が教える活動などの成果が得られている。

次に紹介されたのが「ものづくり道場」という，鳥取県の将来ビジョンにも明記されることとなった地域ネットワーク構築の過程である。県内３カ所のものづくり道場を拠点にネットワークを形成し，指導者を養成するとともに物的環境を整備するという全体構想のもと，ものづくり協力会議

を構成して研修プログラムを用意し，また道具・図書の貸し出しを行った。2008~2010 年の 3 カ年で講座数 59，講師数 39 人，教材数 43 に拡大，延べ受講者は 658 名，修了者は 105 名を数えるに至り，ものづくり道場が関わった手づくりまつり・出前教室には総数で 7,757 名の子どもたちが参加している。なお，講座全体について，90%以上の受講生から肯定的評価が得られている。これらの成果を踏まえ，2011 年度以降は自治体から補助金・負担金を得，大学・自治体・企業などの連携により，事業を継続している。

地域にものづくりのコミュニティ・共同体を形成するための 16 年間の取り組みを経て，総数 50 の機関，関係協力者 93 名を数えるに至っているが，今後はものづくり理解者の共同体をさらに広げること，来年度から展開することとなった全国ものづくりネットワークの構築，ものづくりアドバイザー資格制度の構築が課題として挙げられた。

土井氏の報告に対しては，コメンテータの今岡氏から，この取り組みを将来ビジョンにも位置付けている県としての意義の認識と継続的な支援の方向があらためて示された。また会場からは，つくることを学んだ次に想定されるもの，日英比較の背景にある教育事情などについて質問が提出されている。

第 2 報告：赤井　あずみ（地域連携研究員）・野田　邦弘「街中を拠点にしたアート・プロジェクト活動全般の報告」

赤井・野田両氏の報告では，鳥取大学屋台部によって当日会場入り口に設けられていた「せんべい屋台」がまず紹介された。これは赤井氏らが近年，街中のアート・プロジェクトとして仕掛けている移動式屋台の一例である。

全国でも沢山展開されている中心市街地のアート・プロジェクトとは，地域社会とアートとの関係を模索し構築する試みともいえる。美術館の中にあるアートと美術館の外，街中におくアートはどう違うのか，そもそもアートとは何か，プロジェクトとは何かといった根源的な問いに繋がる。

鳥取市内のかつて最も栄えた繁華街に位置する旧横田医院を舞台とする「Hospitale（ホスピテイル）」プロジェクトは，地域のランドマーク的な建築物であり，地域の歴史あるいは記憶の痕跡としても重要性が高い近代建築遺産でもある当該施設を「来客のための大きな館」，つまり現代のまれびと（客人／異人）としてのアーティストを迎え入れる場所として，またアーティストが展覧会や作品をもって地域の人々を迎え入れる場所として再生することを中心テーマとしたもので，これまで多くのアーティストの参加を得，今後も様々な事業を展開しようというものである。そこで起こること全てをアート・プロジェクトとして捉え，地域や地域住民との接点をより多く持つことを心がけながら企画・実施が行われている。

コメンテータの松岡氏からは，県の文化行政として「アーティスト・イン・レジデンス」などの取り組みが紹介されるとともに，本報告のようなプロジェクトについて息の長い取り組みへの期待と県としての支援の姿勢が表明された。

第 3 報告：高田　健一（地域環境学科）「歴史的建造物の保存と利活用－海外との比較も踏まえて」

高田氏の報告は，文化財の価値は多様であるが，実は生活（環境）の質の問題に通じるものであり，アメニティ（あるべきものが，あるべき場所にあること）という概念に関わるという指摘から始まった。例えばイギリスの‘Civic Amenities Act’（1967）では，アメニティとは環境衛生・快適さと都市美・文化財保存の複合概念であり，ヨーロッパでは文化財の保護はアムステルダム宣言

（1975）のいう「見慣れた風景に囲まれて暮らしたいという欲求」の実現手段として捉えられており，「建築物の芸術的価値の序列は廃止すべき」（同宣言）という理念もある。そして保存するということは,未来の人にも同様の権利を担保するという,未来に向けての選択を意味することになる。

一般に，文化財保護制度には，精選された優品を確実に後世に伝えることに重点を置いた指定主義と,文化財を特定の価値観で順位付けせず,多様な価値をそのまま認める台帳主義の二者がある。日本の文化財保護法は指定主義から出発し，「我が国にとって…」「学術上…」という判断によって国家が保存するというものであったが，1996 年度からは登録制度が導入され，埋蔵文化財の把握と合わせて台帳主義的な制度を併用している。後者では，外観以外は柔軟な改変が可能であり，所有者の自発的意思を尊重し，利用しながら保存するということ前提となる。

指定制度による文化財件数と登録制度による文化財件数を比較すると，それぞれの性格の違いが現れる。指定件数では東京都・京都府・奈良県など歴史的な中心地（都）が上位を占めるのに対して，登録件数では大阪府・兵庫県・長野県などの地方が上位を占めてくる。このことは，台帳主義に基づく価値の選択が指定主義の場合と異なっている可能性を示唆する。

一方，世界の流れは，1999 年のバラ憲章など台帳主義が主流であり，例えばイングリッシュ・ヘリテッジの「過去を未来の一部に」という歴史的環境保全戦略にも表れている。そこでは歴史的環境をめぐる好循環,「理解する」→「価値を見いだす」→「大事にする」→「人々に楽しんでほしい，楽しむ」→「より深い理解」というサイクルが志向され，これら４つのブロックを繋ぐ各段階（矢印の部分）で，それぞれ大学，行政（の政策），企業・市民，教育の役割が想定される。報告の最後には，人と文化財の距離が近い，イギリスの様々な登録建造物の例や，歴史的建造物を再生利用するイタリアのボローニャ方式の取組みが紹介された。

コメンテータの中原氏からは，1950 年に制定公布された文化財保護法の第１条「この法律は，文化財を保存し，且つ，その活用を図り，もつて国民の文化的向上に資するとともに，世界文化の進歩に貢献することを目的とする」の紹介と，当時文化財の保存が急がれる中で指定主義が取られたことの指摘がなされ，また行政の役割に絡めながら高田氏の報告にあった歴史的環境の保全サイクルが重要であるという見解が示された。

またフロアからは，歴史的建造物の保存に関する日本と諸外国の差が見られる原因についての質問があり，高田氏からは，日本では新しいほどよいというイギリス等とは逆の価値観があること，建物が個人の財産として扱われることの２点の指摘がなされている。

（2）まとめ

この分科会の最後には，座長の野田邦弘氏（第２報告の共同発表者）から，３報告は何れも時間軸に関わるものであること，すなわち第１報告はいわば失われたものを取り戻す取組みであり，第２・第３報告は歴史的なハード・ソフトの資源の価値を再発見し，地域づくりにも繋がる取組み・制度に関するもので，何れも既にあるもの，あるいは失われたものを取り戻し組み合わせて新しい価値を見い出し，地域再生に繋がる可能性を有するものであるという総括がなされた。

〈第３分科会の概要〉

「まもる・いかす」（資源・文化・観光・環境保全）

副座長：家中　茂（地域政策学科）

第３分科会は，地域学部２名，地域連携研究員１名による報告であり，自然エネルギー利用による農業技術開発と地域づくり，北東アジアの観光振興に関するテーマを取り扱った。それに応じて，鳥取県より関連する部局の室長及び課長にコメンテーターとしてご参加いただいた。

以下に，３報告の報告要旨を紹介する。

（1）各報告の概要

第１報告：田川公太朗（地域環境学科）「自然エネルギー発電と節水灌漑を融合した省資源型作物栽培技術の研究」

世界の人口は約70億人に到達しており，将来にわたって世界人口の爆発的な増加が継続すれば．現況の食糧生産体制では世界的な食糧不足に陥ることがすでに認識されており，それに必要な水資源やエネルギー資源をいかにして確保するかが克服すべき重要な課題である。

一方で，東日本大震災における福島第一原子力発電所の事故を契機として，再生可能エネルギーによる小規模・自立・地域分散型のエネルギー供給システムの実現を図ることが喫緊の課題となっている。地域資源を活用した再生可能エネルギーの積極的な導入あるいは再生可能エネルギーを利用した新技術の開発が重要な役割を担うとともに，そのメリットが地域に還元されることを通じて地域活性化に寄与することも期待される。

報告者は，風力・太陽光などの自然エネルギーを活用した電力を供給する工学的手法と，低塩分濃度の灌漑水による点滴灌漑等を利用して耐塩性の野菜や樹木を栽培する農学的手法を融合した，省資源型作物栽培の技術パッケージの開発に取り組んでいる。具体的には，まず風力発電や太陽光発電で得られた電力を蓄電し，その電力を用いてポンプを稼働させ海水を揚水する。次いで，揚水した海水を脱塩処理して，灌漑水を生成する．生成された灌漑水は，点滴灌漑等による節水灌漑技術を用いて，耐塩性の作物や樹木の栽培や野菜栽培へと供給される。

このようなシステムについて，鳥取大学乾燥地研究センター敷地内の海岸砂丘地およびビニールハウスを利用してシステムを構築し，実証試験を開始した。本発表では，海岸部からの太陽電池による低塩分濃度の灌漑水の揚水と，ビニールハウスでの作物栽培への供給試験について紹介する。

本来，途上国を含む乾燥地域へ適用する技術として考えていたが，鳥取県の地域特性である日本海の海水資源や砂丘地利用，再生可能エネルギー資源の地産地消と新たな利用技術の開発，作物生産による付加価値の創出などへ適用できないか，その可能性についての意見交換を期待する。

第２報告：皆田　潔（地域連携研究員）・家中　茂（地域政策学科）「ＮＰＯ主導によるバイオ燃料の活用を核とした地域づくり」

広島県北広島町では2001年より，NPO法人アイエヌイーおおあさに（以下INE）より，地域から廃棄される廃食油を回収しそれを原料としたバイオディーゼル燃料の生産に取り組んでいる。この活動は「菜の花プロジェクト」と呼ばれる全国的な市民運動で有名になった活動で，ナタネを農地

に栽培し，搾油した油を食用で消費したものを回収し燃料化する取り組みで，地域に根付いた市民参加型による循環型社会の一例として，一時期脚光を浴びた。

INEの活動は当初この循環モデルの構築のため，住民の参画と国や自治体，大学，企業と連携し，着実にその目標に向けて取り組んできた。中でも，INEは住民からの寄付により立ち上がった経緯があり，設立時には人口3千人余りの町（当時大朝町）でありながら227名から2,232千円を受取り地域の期待を受けて発足した。

しかしながら設立から10年を迎える中で，人口は減少の一途を辿り，活動に見切りを付ける住民も少なくなかった。NPOによる環境活動は経営的に成り立ちにくい側面を浮き彫りにし，INEの事業は環境活動を再考する時期を迎えた。一方でこの活動に取り組むコアメンバーはBDFに関する技術力，ナタネ栽培の知識，そして小学校と取り組んできた環境教育に関するノウハウは相当なレベルにあり，この知識を基礎として，「あるものとあるものを組み合わせた」都市農村交流や商品開発に取り組む方向に活動の舵を切ることとした。

特に，域内の集落営農組織と連携して取り組んだ，菜の花を緑肥に用いるコメづくりはナタネの収益性の低さから栽培面積が拡大しない実態から生まれた農法で，菜の花の景観形成とコメの高付加価値化により高値での販売を可能とし，これまで，住民の参画が環境保全活動に偏っていたが，活動全般に対して農家の参画が見られるようになった。また，交流活動では都市部の市民団体や学習塾へのアプローチにより，環境学習と農村体験の両方を実現できるとして注目され，交流人口の拡大に繋がり，地域住民が来訪者をもてなす仕組みが構築され，これまで関わりの少なかった住民との新たな関係が構築され，NPOの収益の向上のみならず，地域住民の収入増加に繋がった。

このような活動の方向転換には，蓄積したノウハウの他に地域を再認識するための手法が欠かせなかった。INEでは地元学の手法を活用し，外部人材の目線での地域の良さを地元住民が知ることで，これまで消極的だった住民を巻き込むことができるようになった。

この度の報告では,INEの事例を元に,NPOのコンセプトの醸成の重要性とその実践の過程を示し，地域にもたらした住民の参画意識の変化について述べる。また地元学の活用についても触れ，同様の取り組みを行った鳥取県智頭町での地元学実践の様子を報告することとする。

第3報告：馬場　芳（地域政策学科）「定期貨客船を活用した観光振興に関する考察―DBS社の境港-東海ラインを中心に」

2009年6月29日，韓国東海港を中心に，境港港とロシア・ウラジオストク港を三拠点で連結するDBS社の定期貨客船クルーズフェリーが運航を開始した。鳥取県が環日本海圏省長会議のリーダー的役割を担ったもので，DBS社に出資をしている韓国旅行会社ハナツアーを中心に，インバウンド・アウトバウンド観光商品が開発された。定期貨客船が運航することにより，週末と休暇を利用して2～5日程度の短期旅行商品を中心とした多様な観光コンテンツの開発の可能性が開け,環日本海圏海洋クルーズ観光を迎えることができるという期待感のもとでの船出であった。

これは，境港-東海間所要時間14時間，東海-ウラジオストク間所要時間19時間，境港を出港してからロシアへ2日で到着できることとなり（既存の神戸-ヴォストチヌイ間の6日間），また不定期で相対的に価格の高い富山-ウラジオストク間（乗船料4,4000円）に比しても優位性をもっていた。江原道，鳥取の両自治体は，この国際定期貨客船一航路あたり100万円の支援策を打ち出しており，東海港では海洋物流センターを設置して専任業務にあたっている。

当初DBS社のクルーズフェリー事業は9億円で設立されたが，さらに50億円が増資された。東海

港開港30周年に合わせて，1万4,000t級のイースタン・ドリーム号が6月29日に始動し，当初週2回の運航であった。52の客室に458名を収容し，レストランと免税店ほか多様な施設を取り揃え，20フィートのコンテナ130個，自動車 60台という積載量で，団体旅行や会議等にも使用可能である。DBS クルーズ社の収益及び波及効果に関しては，まずは物流面で膨張する中古車市場をターゲットとし，国内産と日本産中古自動車を運送する。そして長期的には東南アジアや中国まで連結させていく。DBS クルーズフェリーも定期就航以後5年間の建設投資及び，関連業種などで4,695名の雇用，2,944億円の生産誘発効果，1,921億円相当の付加価値の創出が見込まれている。

東海地域においては，DBS 航路の開通により少しずつ効果があらわれている。勿論初期投資の負担を軽減させるための各種支援策が模索されており，観光客と物流の効率化を促進するために周辺国とその自治体との協力関係を構築していかなければならない。おりからの経済危機も，観光と物流の両局面の縮小だけでなく，極東ロシアとの輸出入や物流大部分を占有している釜山港との熾烈な物流誘致競争を引き起こしている。

現在，境港―東海間の航路は減便され，収益をえることのできない状況が続いており，貨物の不足を観光客の誘致で補わなければいけないが，その入込数も減少している。寄港地での観光客の行動にはいかなる特徴がみられ，体験後にそれがどのように選好度へとつながるのか。入込客数を継続的に保つためには，関連地域が主体的に，相互に交流促進の方向性を検討する必要がある。本報告では，外国人観光客の行動特性から想定されうる諸課題を抽出し，その考察を試みる。

（2）ディスカッション

まず，３報告のテーマに関連する鳥取県の担当部局において，どのような政策を推進しているかを，小林真司氏（鳥取県生活環境部環境立県推進課エネルギーシフト戦略室室長）と馬田浩一氏（鳥取県文化観光局国際観光推進課課長）からご紹介いただいた。それへの質疑応答がフロアー参加者となされたあと，光多長温特任教授から，次のように，大学，NPO，行政の連携による地域課題解決にむけた協働のプラットフォームづくりのために，議論を掘り下げていくフレームを提示していただいた。

報告	事業の担い手	事業の効果	今後の課題
第１報告	知／大学	海外への適用 小水力	採算性・適用性
第２報告	人／NPO	地域の人のつながり	リーダーの存在 （他地域への）拡がり
第３報告	交通機関（DBS）	観光・交流 日本海シフト	海外の側の課題整理

そして，さらに，これらの事業を発展させるうえで重要なこととして，次の３点が示された。①担い手を育てていく，②地域間の交流を進めていく，③費用対効果（B/S）の基準自体を考え直す。

今回の第３分科会の報告は，テーマや方法論においてなかなか統一的に扱えずに議論が深めることができなかった。それだけに，この光多特任教授による整理は，ひとつのフレームで個々の事例を「串刺し」にすることで共通の課題を抽出することに成功しており，地域学的視点の提示として大変興味深く思われた。今後，地域学研究大会をつうじて，このような手法を開発していくことも重要な課題であるといえる。

運転データの一例
日中（10:00～11:30）の運転では、
全天日射強度のピークに到達し、
太陽電池の発電出力が、ポンプの
消費電力の2.5～2.7倍程度となるので、
直接的な供給が可能となる。
夕方（17:00～19:00）の運転では、
全天日射強度が小さくなるにつれて、
発電電力が小さくなる。
ポンプの消費電力が大きくなるので、
バッテリーによる電力供給が必要と
なる。
Pump①
4.9 l/ min
Pump②
3.7 l/ min

第３部　総括討論要旨

藤井　正（地域学研究会副会長）

第２部の三つの分科会報告の内容を踏まえ，大会の最後に総括討論を行った。大会全体としてのテーマは「地域課題と知のクロス」ということで，大学の研究者が研究していることを鳥取県の行政の現場の方にコメントしていただき，また住民やＮＰＯなど一般参加者の方にも御意見をいただく点が今回の企画の重要な点であった。地域の課題にアプローチしている各主体の視点の違いなどというところが一つプラットフォーム構築の土台として展望が見つけられたら，手がかりが得られたらというところが背景としての課題であった。その点に関して，つまり主体，大学，行政，住民の方など,主体のクロスする論点というあたりについて,各座長の方からそれぞれの分科会の中で，例えば報告者とフロアの議論の中で，あるいは県の方のコメントの中でそれぞれの視点の違いであるとか，お互いのメリット，得意な点，あるいは弱点の関係が明らかになったとか，そういうクロスする論点，お互いの違いやメリット，共通性，そういったところについて考える手がかりになるようなものがなかったかどうか，まず報告をもとめた。

なお，各座長がこの点について整理する間に，鳥取県環境学術研究振興事業の概要（24年度から地域部門，北東アジア学術交流部門も設置）について，鳥取県地域振興部教育・学術振興課の今岡誠一課長から説明を頂いた。この事業は個々の地域課題の解決のために必要な委託研究なりを委託するというものとは違い，研究者の方の問題意識で自由な研究提案をしていただく趣旨で是非活用願いたいとのことであった。第３回大会のポスターセッションでも，この環境学術研究振興事業で研究を進めたものも幾つもあり，これも大学と行政，地域課題に向かうという意味では，住民，地域の方も一緒になった，それぞれをつなぐチャンネルの一つである。また，今岡課長からは，この大会で,それぞれの発表にの担当課長等が参加しコメントする機会を提供されたことにお礼があり,まさに，地域の課題の解決のために大学と行政が連携するという，そういう地域の課題の共通認識を持つ場として非常に有意義であったという評価も示された。

◎　主体のクロスする論点

＜第１分科会（仲野副座長より）＞

クロスするというよりは,むしろお互いに重要な気づきがあった。例えば,地域福祉に関しては,県の福祉保健部長寿社会課長からのコメントで，研究者はやはり分析して現状の課題を明らかにしていくというところから入るが，行政としてはやはり政策，制度から入らざるを得ない，そして当然ながら費用対効果もそこでは考えざるを得ないという意見があった。そのようないわば政策を落とし込むという流れと，あと現場のニーズがもう刻々変化しているというところにどうやってマッチさせていくのかというところが，ますます大きな課題になる。

また，この湖山の近辺の町内会の方からのコメントがあり，やはり現場での日々自分が生活しておられる地域での課題，要するに独居老人がふえていて，そしていろんなイベントをしてみても，なかなかみんなかかわってくれないといった，非常に根源的な問題が提起された。報告者の竹川准教授はそれに対して，もう本当にとにかく粘り強くやり続けなければならない。そして人を巻き込んでいかなければならないといった非常に基本的な努力の必要性が示された。また現場でのニーズ

に行政の公的な支援がなかなか届いていないという課題も現実的にあるということも指摘された。そのあたり，クロスするというよりは，むしろあらためてというか，あるいは刻々変化し続ける現状に対して，まずお互いに気づく，あるいは対話する機会，あるいは新たなきっかけになったのではないか。

また，第２報告のひとり親の場合なども，問題をひとくくりにするのもなかなか無理な話で，例えばそれは世代によっても問題は違うし，近くに親が住んでいるか住んでいないかということによっても課題は違ってくるし,収入によっても違ってくるし,学歴によってもその課題は違ってくる。先ほどの話と同様，ひとくくりにしてもなかなか課題は見えなくて，本当にきめ細かく見ていかないと，公的な支援，互助，共助といったような動きがどのようにマッチするのかというところで，これまで以上に多様な課題がおそらく出てきている。繰り返しになるけれども，クロスというよりはお互いの対話，気づきという，有効な重要な時間だった。

＜第２分科会（小野副座長より）＞

先ほどの報告の中でも触れたが，まず，第１報告の土井教授のものづくりネットワークの報告については，これはもうかなり県内のネットワークという意味では，どんどん充実したものがつくられつつあると，既にできている部分もある。行政もいろんな形で協力をしていて，今後も検討して支援していきたいというコメントもあった。さらに多分この活動は，鳥取県というよりも，全国のほかの地域系大学とのネットワークで全国的に展開していくというような全国に広げて，鳥取発の大学の地域連携活動のひとつのモデルという意味での意義もあると思われる。

第２報告の赤井地域連携研究員の御報告についても，こちらの方も既にいろんな形で大学の学生などもいろいろかかわっていて，行政の方の協力もある。ただ，もともとのところは，出発点みたいなところは県立博物館にご勤務時の，要するに行政の考えるやや古い感じの博物館行政といったものとの齟齬みたいなものからスタートしている。なお博物館などの文化行政も，その後，こうした動きもあって，大きく転換してきているとも思われる。日本の自治体などでもかなり新しいアートといったものを行政が全面的にサポートしる例もでてきており，そういう可能性は鳥取の場合もあるし，県の方も，鳥の劇場などの話もされ，鳥取県としてももちろんアート・イン・レジデンスなど非常に重視していくということなので，今後も期待できるよう。

第３報告（高田准教授）の報告については，これは鳥取県の場合には，指定主義で指定されている文化財は，非常に少ないわけですが，台帳主義ではかなり積極的にある。あと，行政の方も活用しながら保存してくという取り組みは既にいろいろ知っている。また県のコメンテータの方からは，今後のことを考えたときに，総合的なプロデュースをする人材というか，人，あるいはマネジメントをする人というのが必要になってくるということ。その意味では，継続的にこういう取り組みをしっかりと強化し維持していく上で，人材の育成というのは非常に重要な課題になる。したがって大学などで，行政にそういった人材も輩出するという機能が重要であるいう指摘があった。

＜第３分科会（鶴崎座長より）＞

第３分科会では，第３報告（馬場准教授）の話に対する県の馬田さんのコメントは，大変整合していて有益であった。なお，この分科会の内容とは違うが，この「知のクロス」というテーマや第３分科会の「まもる」とか「いかす」というテーマに深く関わる問題提起が鶴崎座長から示された。鶴崎座長は生物多様性・動物分類学が専門で，鳥取県の環境行政には，鳥取県レッドデータブック

作成になど，もう20年以上協力している。自分の研究と違うけれども，それはそれで報われる，地元の役に立っているという気持ちもあって，いとうことはなかったが，今は，県の行政に対してとても怒っており，それは湖山池の水門開放の問題であるという。

湖山川を24年３月に開放し湖山池に塩分を導入するということが県と鳥取市の合同で実施された。一般には，その結果1963年に水門が建設される以前の状態に戻ると，もとの塩分になるのだろうなと思われる。ところが実際にはそうではなかった。なぜかというと，水門が建設された頃は，湖山川は千代川の河口につながっていた。だから直接海の水が湖山川に入って来る状況ではなかった。その後，1983年に国が千代川の河口をつけかえ，現在の湖山側は賀露港に，海に直結している。したがって水門をあけてしまうと海水が直接来るので，湖山池はいまだかつて経験したことのない非常に高い濃度の塩分になってしまった。その結果，湖山池にいた淡水にしかすめない生き物がたくさん絶滅する事態を招いている。

鶴崎教授からは，このような研究やいろんな地域貢献もしたいけれども，行政の人にもそういうことについてしっかり対話をし，市民の皆さんにそういう問題があるということを知っていただきたいという意見が示された。これは，地域の実体や課題が，その水門が以前は川につながっていたのが海につながっているというように時代とともに変わるという論点と，主体間のしっかりした対話の重要性という両方の課題をはらんでいると思われる。

◎　フロアから

これらの議論の後，フロア（地域環境学科・實來准教授）から次のような意見が示された。参加した第１分科会第１報告と第３分科会に参加して共通のキーワードと考えたものがある。共通するのは，やはり人とのつながりなのではないか。というのも，まず第１分科会では，福祉やひとり親家庭の話の中で，金銭以上に充足を得るものは何だろうかとなった時に，やはり親近圏という言葉が出て，それは何かといったら，父母，親とのつながり，人とのつながり，それがやはり金銭以上に大事なのではないかという，これはすばらしい発見であった。第３分科会でコスト・ベネフィットの基準という言葉が出た。単に安いから買うという流れの中で，やはりそこに付加価値というのが大事なのではないか，その付加価値というのをどのように見出す必要があるのかといったら，やはり，商品，売り手，買い手の顔を知る，そこに，売る，買うということの間に信頼関係を得るという，強いつながりというのがもしかしたら大事なのではないか，このように実際２つの分科会にまたがって感じた。今後，鳥取をモデルにするのであれば，例えばそこに何か人とのつながりを生かして，単に安いから買うのではなくて，鳥取のこれだから買うといった付加価値や充足感を得るためにはどうすればいいのか，それが課題かなと考えたという意見であった。

◎　まとめ

このような意見も含め総括としてまとめると次のようになる。第１分科会でつながりというキーワードが出て，第３分科会でもコスト・ベネフィットに関して，単に経済的な価値を超えた商品とのつながり，例えば海外とだとフェアトレードというのもそういうものになるように，地域と地域が結びつく，その地域というのは決して地元とかある特定の場所にローカルに限定されるものではない，いろんな広がりを持っている地域で，国際的な地域間関係も含めたもので，そういった点も含めたつながりということになる。

それから，第２分科会では，古いものの価値，取り戻す，あるいは残すという点について，コメ

ントで，今までは新しいもの，旧世代というのは新しいものに価値を感じるけれども，そうではなくて，今の若い世代は結構古いものにおもしろさや価値を見出していくところがある。第２分科会座長の野田教授がいうクリエーティブという言葉，第２分科会は「うみだす」という言葉がキーワード，だが，クリエーティブに「うみだす」というのは，決して全く新しいものをつくるということだけではなくて，古いものと新しいものを組み合わせるとか，古い建物の中に全く新しいものを入れる，地域づくり，まちづくりではそういう成功例も少なからずある。そういったところからクリエーティブなものというのは生まれてくる。実は全く新しいまちからは，ニュータウンからクリエーティブなものは生まれなくて，古いまちからクリエーティブなものは生まれる，そういう考え方もある。

これは，いわば古いものというのは，過去へのつながりということで，やはりそこでもつながりというものが出てくる。災害などに関しても，自然と切れていると，高い防波堤で海が見えないと津波が来たことがわからないという意味では，自然の特性，状況というものが見えるようなつながりを常に持っているかどうかというのが，東北の震災などではまた一つかぎになったのではないかとも感じる。そういう意味でのつながりというものをキーワードにして一つ考えていく必要があると思われる。

また，コスト・ベネフィットの議論に関しては，どれだけのコストをかければ得るものがどれぐらいあるのか，それは第１分科会でも，福祉などで行政的に税金を投入してどれだけ得るものがあるのかというときに，得るものというのをどういうふうに考えるのかも問題である。得るものについてもう少し視野を広げていく必要がある。経済成長がないと幸せになれないのでしょうかという本まで出ているように，その辺をもう一度考えてみる必要がある。幸福というものはなかなか測れない。あるいはライフスタイル，価値観によっても考え方は違う。でも，それをどう評価するのか，その辺も含めてコストをかけることの意味を考える。それが地域再生には必要になってくるのではないか。フローの経済だけを今までは考えて効果というのを見ていたが，それ以外のストックの経済であるとか，ストックの中にはその場所の歴史的なもの，あるいは自然的な，伝統的なものも含まれる。そういうストックというもの，あるいはもうちょっと物理的ではないようなものも含めて考えてみる必要があるのではないかとも思われる。

そして，今日の討論の中で出てきたこういった点に関わる人材育成の必要性，今述べたつながり，その中には対話ということも含めて考えなければならないが，そういった点を我々もそれぞれの今後の研究教育の中で生かしていきたい。今日生まれたつながりもまた，生かしていきたい。

鳥取県の方はじめ，お休みに出てきていただきまして，貴重な時間を使っていただきましたけれども，大変我々としては得るものがあった。そういった鳥取県との行政の中でもまた生かしていきたいし，住民の方との活動の中でも生かせたらと考える。それは，まさにそのつながりを生かして，人材育成と地域貢献のいろんな研究事業もさらに展開する，学部のこれからの発展の土台となるプロジェクトをこれから展開しようとしている。またよろしく御協力，御指導をいただきたい。

◎ 閉会挨拶（山根俊喜地域学部副学部長）

午前中の平井知事の講演に始まって，ポスターセッション，そして３つの分科会と最後のまとめの交流セッションまでを通じて，地域課題に関する研究や実践に関して実りの多い議論ができた。特に普通の学会などでは，こんな議論というか，こんなことを聞くような機会もないので，絶対に出会わないような分野を超えたいろんな議論が聞くことができ，触発されることが多かった。逆に

言うと私たちの教養が問われていると思われる。

今回は，地域課題の研究とその解決の実践を，主に足元である鳥取という地域に焦点を当てて検討したわけで，コメンテータを務めていただいた鳥取県の行政関係の皆様，地域連携の研究員の方々の協力も得て，個々の課題の議論深まったと思われ，また，個々の課題に共通するようなメタ理論，メタレベルの地域の課題というか，そういう点でも充実した議論ができた。今後はこうした経験を，トットリ式屋台のように，鳥取式を，世界標準となるかどうかはともかく，他の地域，日本，東アジア，世界の諸地域での見本となるような解決のあり方みたいなものを探っていきたいと考えます。

最後になりましたけれども，トットリ式屋台のおいしい食事を出してくださった皆様，それから運営に協力してくださった学生の皆さん，それから議論の素材を提供してくださった発表者の皆さん，それから発表者，平井知事さん，コメンテータの皆さん，そしてすべての参加者の皆様，本当にありがとうございました。

※　第３回地域学研究会大会参加者総数：220 名（学外 35 名，教職員 41 名，学生 144 名）